

(シラバス No.6) (基幹科目)

科目名	多文化共生教育特論	単位数	2単位	科目コード	S4
	Advanced Seminar on Multicultural Kyosei Education	形態	選択		
		担当教員	白鳥絢也	教職	小中高
【授業概要】					
<p>国際化の急速な進展により、異なる国家や地域、民族、環境のもとに生活している人々が相互に交流・交錯し良好な関係を保ちつつそれぞれの文化や歴史の個性を認め、異質性を尊重し、「共生」することが21世紀の基本的課題となっており、この意味で「多文化共生教育」の意義は益々高まっている。</p> <p>この授業では、ユネスコが唱導する国際理解教育の歴史を検証するとともに、国際社会の中でわが国の特性及び教育の取り組みを政策面・実践面から学習する過程を通じ、多文化共生のための教育のあり方についての認識を深める。また、わが国における外国にかかわる子どもの教育の現状及びそのあり方について、南米系日系人子女への教育実践を事例として取り上げ、検討する。</p>					
【授業の到達目標】					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 多文化共生の観点から、国際理解教育の理念、取り組み、課題を理解し、「共生」へ向けての多文化共生教育の本質を学ぶ取る。 2. 世界各国が今日抱えている諸課題やわが国における外国にかかわる子どもの教育について全般的に知り、その解決方を理解する。 3. 教育にかかわる世界の人びとの思いや願い、知恵などについて学習し、21世紀に求められる教育とは何かを学ぶ取る。 					
【授業計画】					
<ol style="list-style-type: none"> 1. ユネスコ憲章（1945）を検討する 2. 世界人権宣言（1948）を検討する 3. 児童権利宣言（1959）を検討する 4. 人間環境宣言（1972）を検討する 5. 国際理解・国際協力及び国際平和のための教育ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告（1974）を検討する 6. 教育改革の国際比較とそのゆくえを検討する 7. 世界の学校ならびに子どもたちの姿を検討する 8. 中央教育審議会審答申「教育・学術・文化における国際交流について」（1974）を検討する 9. 日本ユネスコ国内委員会「国際理解教育の手引き」（1982）を検討する 10. 臨時教育審議会審答申（1984－87）を検討する 11. 学習指導要領の変遷から、多文化共生教育とのかかわりを検討する 12. 多文化共生教育の理念と構造 13. 多言語化・多文化化が進む学校教育 14. 外国にかかわる子どもの教育課題 15. 多文化共生の学校づくり 					
【評価方法】					
「授業内で課すレポート評価」（50%）、「科目修得試験」（50%）の割合で総合して評価する。					
【教科書】					
馬淵仁編『「多文化共生」は可能かー教育における挑戦』（勁草書房、2011）					
【参考図書】					
天城勲監訳『学習：秘められた宝 ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書』ぎょうせい、1997					
天野正治・村田翼夫編『多文化共生社会の教育』玉川大学出版部、2001					
臼井智美『イチからはじめる外国人の子ども教育』教育開発研究所、2009					
五島敦子・関口知子編『未来をつくる教育 ESDー持続可能な多文化社会をめざしてー』明石書店、2010					
佐藤郡衛『改訂新版 国際化と教育ー異文化間教育学の視点からー』放送大学教育振興会、2003					
二宮皓編『新版 世界の学校ー教育制度から日常の学校風景までー』学事出版、2014					
日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010					
松尾知明『多文化共生のためのテキストブック』明石書店、2011					
David Coulby, Jagdish Gundara and Crispin Jones. World Yearbook of Education 1997 Intercultural Education. Kogan Page, 1997.					
The University of Chicago Press. Comparative Education Review Vol. 55(2011)					